

事業計画書

1. 理由（転用目的）

2. 申請地の概要

3. 土地造成計画と隣接土地との側壁側溝工事等の有無。

4. 転用事業の工期

5. 被害防除措置計画

(1)道路、水路等の廃止又は付け替え等を行う場合には、関係機関及び地元関係者（付近耕作者等）との協議の内容及び措置方針。

(2)取水、排水の方法、水量、水質及び周辺農地の用排水系統。

(3)隣接する農地等に対する土砂の流出、堆積、崩壊等を防止するための措置。